地域別にみた農協と他業態の個人預貯金動向分析

〔要　　旨〕

1　地域別の農協貯金動向には差異がみられ，全国値との比較を中心とした分析だけでは，各地域における農協貯金の動向を把握することが難しくなっている。そこで，本稿では地域別の個人預貯金動向について，2002年４月の定期性預貯金に対するペイオフ凍結解除前後の資金動向を中心に，農協と都銀，地銀，第二地銀，信金，郵便貯金との前年比伸び率，残高シェアの比較分析をおこなった。なお，地域としては03年３月末の伸び率が全国値を上回る関東，中部と下回る東北，北陸，中国の５地域を取り上げた。

2　02年３月末の農協貯金の伸び率は，東北，関東，中部，北陸で前年に比べて上昇している。これらの地域では，02年３月末の定期性預貯金に対するペイオフ凍結解除を控えて第二地銀，信金の経営破綻等があり，破綻金融機関からの資金流入が伸び率上昇に影響したことがうかがえる。

3　03年３月末は，02年10月に当初03年４月に予定されていた普通預貯金等へのペイオフが延期され，業態間の資金移動が収まったこともあり，関東，中部，北陸では前年より伸び率が低下した。また，東北，北陸，中国では長引く不況に伴う地域経済の悪化により，個人預貯金財源そのものが乏しいなかで，農協貯金の伸び率は低い状況にある。

4　各地域における農協の資金動向を把握するためには，地域別業態別の預貯金分析のみならず，貸出金や地域経済の動向分析も不可欠である。こうした分析については，統計データの制約もあるが，今後の課題としたい。

目　次

はじめに
1　個人預貯金の全国動向
2　個人預貯金の地域別動向
(1)　関東
(2)　中部
(3)　東北
(4)　北陸
(5)　中国
3　おわりに

はじめに

農協の信用事業の主な利用者は個人であるため，競合関係にある他金融機関の個人預貯金の動向を把握し分析することは重要である。

これまで農協の個人貯金の動向については，全国値を用いた他業態との比較分析を中心とし，必要に応じて地域の値と全国値の差異を検討してきた。しかし，近年地域別の農協貯金動向には明らかな差異がみられ，全国値との比較だけでは，各地域における農協貯金の動向を把握することが難しくなっている。そこで，本稿では地域別の個人預貯金の動向について，2002年４月の定期性預貯金に対するペイオフ凍結解除前後の資金動向を中心に，農協と他業態との比較分析をおこなうことにする。(注1)

なお，公表されている他業態の地域別統計データは，都銀，地銀，第二地銀，信金，郵便貯金の年度末計数のみのため，地域別の個人預貯金動向の分析には年度末計数を用いる。(注2)

（注１）農協は貯金全体から公金貯金，金融機関貯金を差し引いた計数（一般貯金）を用いる。一般貯金は大部分が個人貯金であるが，法人貯金を一部含んでいる。

（注２）現時点で03年３月末まで公表されている。なお，地域別の個人預貯金の種類別残高は公表されていない。

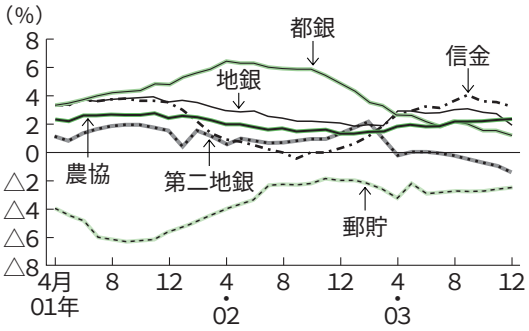
1　個人預貯金の全国動向

地域別の分析に入る前に01年度以降の全国動向がどのようなになっているのかを月次統計（平残ベース）によりみておきたい。

01年４月の前年比伸び率は，都銀(3.4%)，地銀（3.4%），信金（3.3%）がほぼ同水準にあり，次いで農協（2.3%），第二地銀(1.2%)，郵貯（△3.9%）であった（第１図)。郵貯は高金利期に預け入れられた定額貯金が大量満期を迎え，その資金が流出したため伸び率はマイナスで推移している。01年度上期中は，郵貯以外の業態で郵貯からの資金流入により伸び率が緩やかに上昇した。

01年度下期にかけて，金融庁が中小金融機関に対する徹底した検査を実施したことにより，第二地銀，信金，信組で経営破綻が相次いだ。(注3) 02年４月のペイオフを控えて，

第１図　個人預貯金の前年比伸び率



資料　農協残高試算表、日銀ホームページ
(注)１　農協,郵貯は末残、それ以外は平残。農協は一般貯金(貯金－公金貯金－金融機関貯金)。
２　03年3月の中部銀行,石川銀行の営業譲渡(地銀Ⅱ→地銀,地銀Ⅱ,信金),三井住友銀行とわかしお銀行の合併(地銀Ⅱ→都銀)。03年4月の関東銀行,親和銀行の地銀Ⅱとの合併(地銀Ⅱ→地銀)により,03年3月以降はそれ以前と伸び率が不連続。

定期性預貯金から流動性預貯金へのシフトや信用に不安のある中小金融機関から都銀等への預け替えがなされ，都銀では大きく伸び率が上昇し，都銀以外では，郵貯満期金の流入額が減少したこともあり，伸び率が緩やかに低下した。

02年度上期中の都銀の伸び率はほぼ横ばいで推移したが，それ以外の業態では引き続き低下した。下期に入ると都銀，地銀の伸び率が低下するなかで，第二地銀，信金，農協はやや上昇した。都銀，地銀の伸び率低下については，02年10月に当初03年４月に予定されていた普通預貯金等に対するペイオフが２年先に延期されたため，業態間の資金移動が緩和されたことが影響している。また，都銀，地銀が個人預金獲得よりも投資信託，外貨預金等の市場性金融商品の販売に積極的に取り組んでいることも要因としてあげられる。

03年３月以降，都銀は引き続き伸び率が低下し，地銀と第二地銀は合併の影響で，03年４月に大きく変動したが，その後低下している(注４)。信金についても03年９月からは低下傾向にある。これに対して農協は上昇基調にあり，12月の伸び率は2.3%で信金（3.2%）に次いで高く，以下地銀（2.0%），都銀（1.2%），第二地銀（△1.4%），郵貯（△2.5%）となっている(注５)。

（注３） 01年度中の金融機関の破綻件数は56件となり，99年度の44件を上回り過去最高となった。

（注４） 関東銀行（地銀）とつくば銀行（第二地銀），親和銀行（地銀）と九州銀行（第二地銀）の合併による。

（注５） 都銀，地銀，第二地銀の月次計数について，日銀では04年１月以降の公表を中止している。

２　個人預貯金の地域別動向

01年３月末から03年３月末にかけての地域別業態別(注６)の伸び率，残高シェア(注７)の動向についてみていくことにする。以下では，農協貯金の残高規模が大きく，03年３月末の農協の伸び率が全国値（1.4%）を上回る関東（1.6%），中部（2.0%）と全国値を下回る東北（0.9%），北陸（0.5%），四国（0.7%）について取り上げることにする。

（注６） 地域区分は日銀の公表データによる。各地域の都道府県の対応関係は次のとおりである。東北（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島），関東（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川），北陸（新潟・富山・石川・福井），中部（山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重），中国（鳥取・島根・岡山・広島・山口）。ただし，信金の公表データには，関東に新潟（北陸），山梨・長野（中部）を含んでいる。したがって信金と他業態とでは関東，北陸，中部の地域区分が異なる。

（注７） 農協，都銀，地銀，第二地銀，信金，郵貯の個人預貯金合計により各業態の残高シェアを算出している。03年３月末の個人預貯金全体735兆円（日銀資金循環勘定）のうち上記各業態の

合計は684兆円で全体の９割以上を占めており，動向把握には問題ないものと考える。

⑴　関東

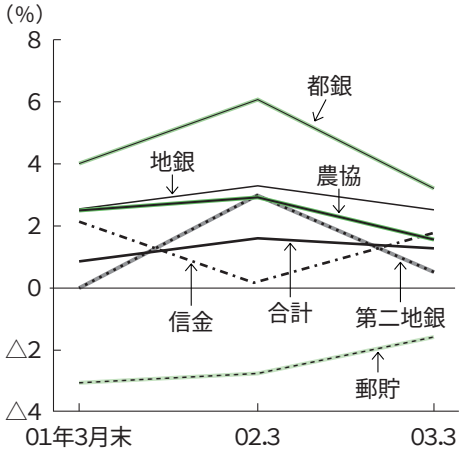
01年３月末の伸び率は都銀が4.0%で最も高く，農協，地銀が2.5%で続いている（第２図）。

02年３月末は，01年度中に地域内の３信金，20信組が経営破綻したために，ペイオフを控えて破綻金融機関からの預金流出が生じ，信金は前年の2.2%から0.2%へと伸び率が低下した。信金以外の業態では前年に比べて上昇し，都銀が6.1%，地銀3.3%，第二地銀3.0%，農協3.0%となった。

03年３月末の伸び率は，普通預貯金等に対するペイオフ延期により，中小金融機関からの資金流出が緩和されたこともあり，信金が1.8%へと回復したが，信金以外の業態では低下し，都銀が3.3%，地銀2.5%，信金1.6%，農協1.6%となった。残高シェアについては，01年から03年にかけて信金，郵貯でシェアが低下し，都銀，地銀，農協は上昇し，第二地銀は横ばいとなった（第１表）。都銀については，02年３月末に31.8%となり郵貯（31.7%）のシェアを上回った。

農協貯金全体の増加額に占める関東地域の割合は，03年３月末で26%と他地域に比べて最も高く，貯金全体に与える影響が大きい。金融機関数も多く，他業態との厳しい競合関係にあるなかで，伸び率が比較的高い状況にあることは，農協貯金が個人利用者からの安定した信任を得ているものとみることができよう。

第２図　関東における業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料　農協残高試算表,日銀ホームページ，信金中央金庫「全国信用金庫統計」
(注)１　残高は末残。
２　合計は,農協,都銀,地銀,第二地銀,信金,郵貯の単純合計。

第１表　関東における業態別個人預貯金の残高シェア

（単位　%）

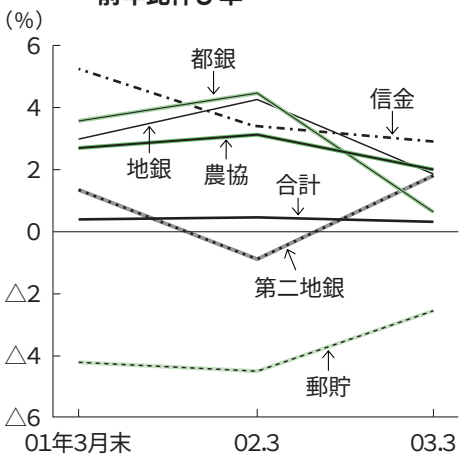
	合計	農協	都銀	地銀	第二地銀	信金	郵貯
01年3月末	100.0	6.6	30.5	12.4	4.1	13.3	33.2
02．3	100.0	6.7	31.8	12.6	4.1	13.1	31.7
03．3	100.0	6.7	32.4	12.8	4.1	13.1	30.8

資料,(注)は第2図に同じ

⑵　中部

01年３月末の伸び率は信金が5.2%と最も高く，以下都銀（3.5%），地銀（2.9%），農協（2.7%）となっている（第３図）。中部地域の経済は全国的にみて良好な状況にある。01年度下期以降，自動車を中心に鉱工業生産が増加に転じ，雇用情勢も有効求人倍率が上昇する等，景気の持ち直しの動きが続いている(注８)。こうした経済環境のもとで，個人預貯金全体の残高も前年比増加で推移しており，農協貯金も全国値より伸び率が高い状況が続いている。

第3図　中部における業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料,(注)は第2図に同じ

第2表　中部における業態別個人預貯金の残高シェア

(単位　%)

	合計	農協	都銀	地銀	第二地銀	信金	郵貯
01年3月末	100.0	14.8	10.4	17.2	6.2	14.6	36.8
02．3	100.0	15.1	10.9	17.9	6.1	15.0	35.0
03．3	100.0	15.4	10.9	18.1	6.2	15.4	34.0

資料,(注)は第2図に同じ

02年３月末は，都銀（4.5%），地銀(4.3%)，農協（3.1%）で伸び率が上昇し，第二地銀は02年３月に経営破綻した中部銀行の預金流出により，残高が前年比減少に転じた。信金も伸び率が3.4%へと低下した。都銀，地銀，農協の伸び率上昇には，破綻金融機関からの資金流入も影響しているものとみられる。

03年３月末は,ペイオフ延期の影響から，都銀（0.6%），地銀（1.8%），信金（2.9%），農協（2.0%）で伸び率が低下する一方，第二地銀については残高が前年比増加に転じた。なお都銀の伸び率は郵貯に次いで低い状況にある。

残高シェアについては，01年３月末に郵貯，地銀，農協の順となっており，農協の残高シェアは全国値（10.2%）と比べると高い状況にある（第２表)。01年から03年にかけてのシェア変化については，第二地銀，郵貯で横ばいないしは低下したが，それ以外の業態では上昇している。

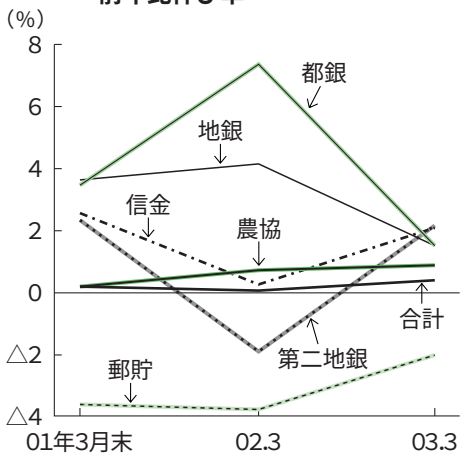
（注８）各地域の経済状況については，主に内閣府『地域経済レポート』2001，2002年版，内閣府『地域経済2003』を参考にしている。

(3)　東北

01年３月末の伸び率は，地銀が3.7%，都銀3.5%，信金2.4%，第二地銀2.4%，農協0.3%となっている（第４図)。

02年３月末は，第二地銀の福島銀行が01年12月に自己資本比率の低下で金融庁から早期是正措置の発動を受けた影響により，残高が前年比減少に転じた。信金（0.3%）も前年より伸び率が低下した。それに対して，ペイオフの影響で信用に不安のある中小金融機関からの資金流入が生じたことに

第4図　東北における業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料,(注)は第2図に同じ

より，都銀（7.4%）は伸び率が大きく上昇し，地銀（4.2%），農協（0.7%）についてもやや上昇した。

03年３月末は，農協（0.9%）では引き続き伸び率が上昇し，都銀（1.6%），地銀（1.6%）は低下した。信金（2.1%），第二地銀（2.2%）については，ペイオフ延期により前年度みられた資金流出が緩和されたことにより伸び率が上昇している。

01年から03年までの残高シェアの変化をみると，都銀，地銀，農協のシェアが上昇したのに対して，第二地銀，信金はほぼ横ばいで推移し，郵貯は低下している（第３表)。とくに，地銀は03年３月末に34.2%となり，郵貯（35.8%）とほぼ同程度となっている。

農協の伸び率は上昇基調にあるが，全国合計と比べると低い状況にある。東北の地域経済は，01年度中に鉱工業生産が大幅に減少し，雇用情勢も厳しさが増す等，景気が大幅に悪化し，その後も完全失業率の上昇が続く等厳しい状況が続いている。個人預貯金全体の伸び率も03年３月末には0.3%と低い状況にあることから，地域経済の悪化が農協の伸び率動向にも影響しているものと考えられる。

第３表　東北における業態別個人預貯金の残高シェア

（単位　%）

	合計	農協	都銀	地銀	第二地銀	信金	郵貯
01年3月末	100.0	11.8	1.9	32.4	7.6	8.2	38.1
02．3	100.0	11.9	2.0	33.8	7.5	8.2	36.6
03．3	100.0	12.0	2.0	34.2	7.6	8.3	35.8

資料，(注）は第2図に同じ

(4)　北陸

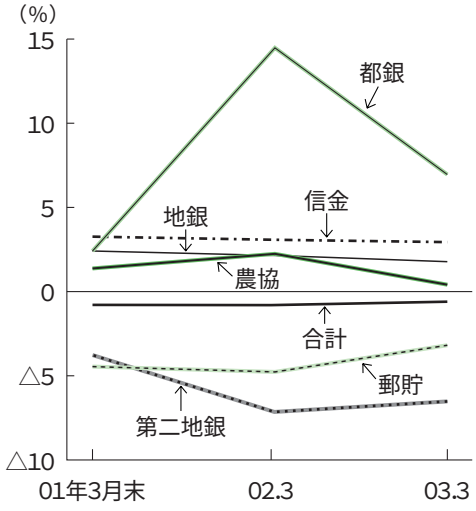
01年３月末の伸び率は，信金が3.3%で最も高く，都銀（2.5%），地銀（2.5%），農協（1.4%）となっている（第５図)。第二地銀は01年12月に経営破綻した石川銀行の預金流出により，残高が前年比減少となった。

02年３月末は都銀（14.6%），農協（2.4%）で伸び率が上昇し，第二地銀は破綻の影響により残高の減少幅が拡大し，地銀(2.1%)，信金（3.2%）の伸び率は小幅低下となった。

03年３月末には，破綻した石川銀行が03年３月に地銀等へ営業譲渡されたことにより，第二地銀の伸び率は引き続きマイナスとなっている。前年度みられた資金流入がペイオフ延期により収まったことから，都銀（7.1%），農協（0.5%）では伸び率が低下し，信金（3.0%），地銀（1.9%）はほぼ横ばいとなっている。

残高シェアについてみると，01年から03

第５図　北陸における業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料，(注）は第2図に同じ

第4表　北陸における業態別個人預貯金の残高シェア

（単位　%）

	合計	農協	都銀	地銀	第二地銀	信金	郵貯
01年3月末	100.0	15.5	1.5	30.9	6.7	8.3	37.2
02．3	100.0	16.0	1.7	31.8	6.3	8.6	35.7
03．3	100.0	16.2	1.8	32.5	5.9	8.9	34.7

資料，(注）は第2図に同じ

年にかけて郵貯，第二地銀で低下し，それ以外の業態では上昇している（第４表）。農協については，03年３月末に16.2%となり，全国値（10.4%）と比較しても高い状況にある。

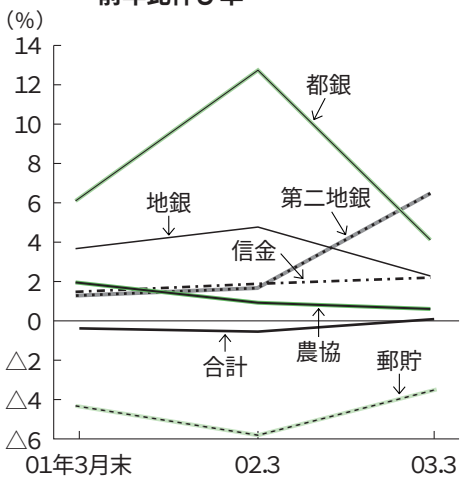
北陸地域の経済状況をみると，02年度に入り，鉱工業生産が増加に転じる等，景気は持ち直しの動きがみられたが，雇用情勢は依然として厳しく，個人預貯金全体についても03年３月末の伸び率は△0.5%となり，残高の減少傾向が続いている。農協貯金の伸び率低下については，雇用・所得環境が厳しいなかにあって，他金融機関からの資金流入が収まったこと等が影響しているものと考えられる。

⑸　中国

01年３月末の伸び率は都銀（6.2%），地銀（3.7%），次いで農協（2.0%），信金（1.3%），第二地銀（1.2%）であった（第６図）。

02年３月末は都銀（12.9%），地銀（4.8%），第二地銀（1.5%），信金（1.7%）で伸び率が上昇している。農協については1.0%へと低下し，郵貯に次いで低い状況にある。

第6図　中国における業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料，(注）は第2図に同じ

03年３月末は第二地銀（6.6%），信金（2.1%）で引き続き伸び率が上昇したのに対して，都銀（4.0%），地銀（2.2%），農協（0.7%）では低下している。都銀，地銀についてはペイオフ延期による資金流入の減少が伸び率低下に影響しているものとみられる。

残高シェアについては，01年から03年にかけて，郵貯が低下するなかで，それ以外の業態では上昇し，農協については，01年３月末の13.9%から14.2%へと上昇している（第５表）。

農協の伸び率が低下していることについては，地域全体の個人預貯金合計の伸び率

第5表　中国における業態別個人預貯金の残高シェア

（単位　%）

	合計	農協	都銀	地銀	第二地銀	信金	郵貯
01年3月末	100.0	13.9	2.3	25.5	7.0	9.4	42.0
02．3	100.0	14.1	2.6	26.8	7.1	9.6	39.8
03．3	100.0	14.2	2.7	27.4	7.6	9.8	38.4

資料，(注）は第2図に同じ

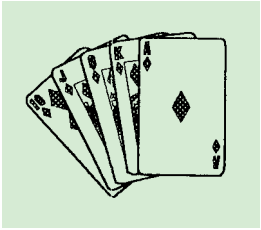
が03年３月末で0.1％と低い状況にあること等が影響しているものとみられる。

３　おわりに

最後にこれまでの分析をまとめることにする。

今回取り上げた東北，関東，中部，北陸，中国の各地域の農協貯金については，02年３月末の伸び率が東北，関東，中部，北陸で前年に比べて上昇している。これらの地域では，第二地銀，信金の経営破綻等があり，ペイオフを控えて破綻金融機関等からの資金流入が伸び率上昇に影響しているものとみられる。03年３月末は，普通預貯金等へのペイオフ延期が決定され，業態間の資金移動が緩和されたこともあり，関東，中部，北陸では前年より伸び率が低下した。

このように，ペイオフ前後の農協貯金の動向には破綻金融機関等からの資金流入の影響が大きく影響している。また，東北，北陸，中国地域では長引く不況に伴う地域経済の悪化により，個人預貯金財源そのものが乏しいなかで，農協貯金の伸び率も低い状況にある。

今回の分析からも明らかなように，農協の貯金動向を把握するには，全国値による業態間比較を中心とした比較分析だけでなく，地域別に農協と他業態との動向を比較検討することが有効である。また，各地域の農協の資金動向を把握するには，地域別業態別の貸出金や地域経済の動向分析も不可欠であろう。こうした分析については，統計データの制約もあるが，今後の課題としたい。

（研究員　長谷川晃生・はせがわこうせい**）**